

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：保健体育費 目：学校健康教育費

事業名 「生理の貧困」支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 体育健康課 学校保健係 電話番号：058-272-1111(内8712)

E-mail：c17769@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,170 千円 (前年度予算額：3,340 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,340	0	0	0	0	0	0	0	3,340
要求額	3,170	0	0	0	0	0	0	0	3,170
決定額	3,170	0	0	0	0	0	0	0	3,170

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済的な理由で生理用品を購入することが難しい「生理の貧困」と呼ばれる問題が指摘された。また、ネグレクト等により生理用品を手にすることができない児童生徒がいることも指摘されている。

これらのことから、困っている児童生徒が気兼ねなく使用できるように支援体制を整えていく必要がある。

(2) 事業内容

県立高等学校及び県立特別支援学校に、生理用品を購入し、トイレなど人目を気にしないで持っていける場所に設置をする。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 (10/10)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	3,170	生理用品購入費
合計	3,170	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

子供・若者育成支援推進大綱 (令和3年4月子ども・若者育成支援推進本部)

2 困難を有する子供・若者やその家族の支援

「子供の貧困問題への対応 (教育の支援)」では、学校で生理用品を必要とする児童生徒への対応がなされるよう教育委員会等に対し促す。」と明記された。

(2) 国・他県の状況

「生理の貧困」問題については、全国的な課題であり、生理用品の支援を行っている都道府県・自治体は増えている。

(3) 後年度の財政負担

コロナ後の支援をどのようにするかは検討が必要だが、女性の「基本的人権」を守るという考えから、継続した支援を求める声もある。

(4) 事業主体及びその妥当性

県立高等学校及び県立特別支援学校で使用する保健衛生物品であることから、設置者である県が負担することが妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

各学校の女子児童生徒数に応じた数の生理用品を購入し、貧困やネグレクト等で困っている児童生徒に必要な数が行き届くよう、継続的に支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①トイレの個室等への設置	—	100%	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	県立高等学校及び県立特別支援学校において、困っている児童生徒が気兼ねなく生理用品を使用できるように引き続き支援した。
令和4年度	県立高等学校及び県立特別支援学校において、困っている児童生徒が気兼ねなく生理用品を使用できるように引き続き支援した。
指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%	
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加
指標① 目標：100% 実績：___ 達成率：___ %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 2	この問題は全国規模の問題であり、女性としての尊厳を守るために必要な支援である。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	各学校において、生理用品が設置されている。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 1	設置状況を確認しながら進めている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 本当に必要としている生徒に行き渡っているのか、実態を把握する必要がある。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 実績をもとに、継続的な支援事業として位置付けていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	